

令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(桑名市) 概要

- 1 対談市町 桑名市 (伊藤 ^{いとう} 徳宇 ^{なるたか} 桑名市長)
- 2 対談日時 令和2年8月26日(水) 10:30~11:30
- 3 対談場所 桑名ロジスティクスセンター2階休憩室
- 4 対談項目1 企業誘致の推進について
対談項目2 Withコロナ時代の行政におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進について
※DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは
ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることです。

5 対談概要

対談項目1 企業誘致の推進について

(1) 企業誘致の推進に向けた制度の拡充、連携・情報発信について

(市長)

多度町南部エリアは、企業誘致において大きな可能性を持つ地域であると考えています。新名神高速道路や東海環状自動車道の整備が進み、交通の利便性が高まるとともに、南海トラフ地震の津波等のリスクが低いエリアに立地したいという需要が高まっているため、物流や自動車関連企業だけでなく、データセンターなどの大型投資案件の引き合いも増えてきています。

桑名市として、今後も工業団地の開発を進め、企業誘致を進めたいと考えていますが、企業からは、奨励補助金を受けるにあたって雇用要件を満たすことが難しいという声を聞きます。

そこで、桑名市では、令和元年度に桑名市企業誘致促進条例を改正し、雇用要件を廃止するとともに、他地域から桑名市に移動する従業員に対する定住奨励金として、1人あたり30万円を交付するという制度にしました。桑名市で、定住促進という言葉を使うのは初めてです。企業が他地域から従業員を伴って立地することで、企業にとっては、従業員が良好な環境で働き、暮らすことができ、地域にとっては、人口の社会増が進むという形にしたいと思っています。

雇用状況が変わってきているため、県の企業誘致制度の更なる拡充とともに、市町との連携の強化をお願いします。

Withコロナ時代において、働き方改革によりテレワーク、ワーケーションなどが進むと考えられます。三重県の北勢地域は、働く場所が確保しやすく、自然を近くに感じながら暮らしやすい地域であるため、たくさんの方に来ていただけるよう、当地域のPRをお願いします。

(知事)

時代の変化により、企業の投資のあり方や、企業がどのようなインセンティブに魅力を感じるかというポイントが変わってきていると考えています。

三重県では、マザー工場型拠点立地補助金を平成25年度に設置し、常勤雇用の増加について、その分を設備投資と同じ効果としてカウントするという優遇制度を設けています。三重県も、人口の社会減が進む中で、人の移動にインセンティブを付与することも重要な方法と考えています。

また、県内に立地した企業で働く若い方が増えて、その場所が暮らしやすい場所であれば、少子化の抑制や人口の自然増にも影響を与えると思うので、社会状況に合わせて企業誘致制度を対応させていきたいと考えています。

三重県は、製造品出荷額の半分以上が、輸送用機械器具、電子デバイス、化学工業の3業種で占められ、また、産業構造として製造業の占める割合が全国平均より高いことから、コロナ禍においては、サプライチェーンの脆弱性が目立ち、素材や部品調達への影響が大きく出ています。

このような状況をふまえ、サプライチェーンの多元化という観点から、国内に拠点を設けたり、ラインを増やしたりする投資に対する補助制度を検討しています。三重県議会9月定例会に提出し、議決をいただいたうえで、スタートさせたいと考えています。

シンクタンクの調査では、令和2年5月において東京都は転出超過となり、転出者は埼玉県、神奈川県、千葉県などの東京近郊や全国の県庁所在地など、都市機能を持つ地域に転出しているというデータが出ています。定住促進という観点で、桑名市のように一定の利便性がある都市機能を持つ地域は、従業員の住環境として魅力的であるということを、しっかりPRしていきたいと思えます。

(2) 企業誘致の推進に向けた道路整備について

(市長)

多度町南部エリアは、工業団地としてのポテンシャルは高いですが、企業が重視する点である、幹線道路や高速道路からのアクセスの利便性について課題があります。また、住民にとっては、市街地を通過して工業団地へアクセスすることを懸念される可能性があります。

このような中、工業団地へのアクセス道路である、県道四日市多度線及び県道みぞのしものしろ御衣野下野代線の両路線に対して、県として、予算を確保し、改良を進めていただいていることに感謝申し上げます。引き続き、両路線の着実な事業推進をお願いします。

また、工業団地へのアクセス道路について抜本的な改善が必要であると考え

るため、幹線道路や高速道路からダイレクトに工業団地にアクセスできる手法を検討したいと思います。このような新たなアクセスの手法について、県として、技術的・専門的な助言をお願いします。

(知事)

桑名市からの要望を受け、令和元年度は、桑名市と調整会議を重ね、県と市との役割分担や事業化の課題を明確にしてきました。

県道四日市多度線については、^{かれ}嘉例川地内の約 420m 区間において、幅員が狭いため車両の対向に支障をきたしています。また、工業団地の開発に伴い、交通量の増加が見込まれるため、星川地内の交差点改良が必要と考えています。

^{かれ}嘉例川地内については、令和元年 7 月に地元説明会を実施し、用地測量に着手しました。冬頃には用地取得や建物補償に着手する予定です。

星川地内については、令和 3 年 1 月頃、交差点改良工事に着手する予定であり、今後も早期工事着手に努めていきますので、桑名市においても引き続きご協力をお願いします。

^{みぞのしものしろ}県道御衣野下野代線については、交通量が増加しており、線形も不良であるため、大型車の対向に支障をきたしています。さらに、多度地区への新規企業進出が活発になってきているため、県としても道路整備の支援が必要と考えています。

^{しものしろ}下野代地内については、桑名市が事業化に向けた地元説明会の実施等に取り組んでいただいた結果、現道拡幅案ルートによる整備が決定し、令和 2 年 7 月末に測量設計に着手しました。引き続き、事業を円滑に進めたいと考えていますので、桑名市としてもご協力をお願いします。

桑名市は、高速道路のインターチェンジが 5 か所あるという強みを有しているため、そこへのアクセス道路をさらに整えていくことが、企業の操業環境や住環境の魅力向上、競争力の強化につながると考えます。こうした特性を生かしたアクセス網の強化は、企業誘致だけでなく、まちづくりの視点からも重要であると考え、県としても高い関心を持って、桑名市と調整を図りながら努力をしていきたいと思っています。

対談項目2 Withコロナ時代の行政におけるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について

（市長）

Withコロナ時代において、行政もDXに果敢に挑戦していかなければならないと痛感しています。行政の窓口申請主義によって市役所内に密が生じるため、窓口対応のオンライン化など、さまざまな変革を検討していきたいと考えています。

令和元年度の1対1対談では、Society5.0の時代の中で、スマート自治体をめざすべきであるという話をしました。県庁内にスマート改革推進課を設置し、前向きに取り組んでいただいていることを大変嬉しく思います。

スマート自治体を進めるにあたり、先進的な自治体の取組が大切であると考える一方で、全体の底上げも大切です。

桑名市では、経済産業省の制度を活用した窓口のキャッシュレス化の推進や、大阪府四條^{しじょうなわて}畷市の手法を参考にした住民票のオンライン申請について取り組もうとしています。また、全小中学生全員がオンラインで授業を受けることができるように、iPadを9月下旬から10月初旬までに配布するとともに、家庭で利用する際のセキュリティ対策費も予算化しました。さらに、肢体に障がいのある児童生徒に対して「OriHime」というロボットを活用して学習機会の保障を図っていきます。

また、桑名市独自の全国初の取組として、保育園の入園手続きをLINEで行えるようにします。現在は、手続きのために何度も市役所に行かなければなりません。LINEで全て行えるようにすることで、市役所内での密を避けることが可能になります。さらに、保育所の入所判定についても、AIを活用して効率化を図っています。

市民の利便性向上という観点から、桑名市としてDXの取組を進めていきたいと思っています。県としても先進的な取組を進めていただくようお願いします。

先進的な取組を進めるとともに、全国民がこのような利便性を享受できるようにしていくことも重要です。そのためには、基幹システムの標準化により行政全体の開発コストを下げる必要があります。県のコーディネート力を発揮していただくようお願いします。

（知事）

県内市町のDXを進めるために、スマート自治体推進検討会議では先進事例の研究や情報交換、人材育成支援を行っています。

令和2年度の第1回目の研究会では、市町から要望が多かったテレワークを

テーマとして情報交換を行いました。今後は、実際の事務に活用できる取組に展開するとともに、基幹システムの標準化をこうした場を活用し進めていきたいと考えています。

基幹システムの標準化を集中して議論しようという国の動きや、IT基本法の改正に向けた国の議論において、実務を担う自治体の意向が反映されるよう働きかけていきたいと思えます。また、基幹システムの標準仕様書を示して自治体が調達を行えるようにするという報道もあったので、その動向も見ながら進めていきたいと思えます。

スマート自治体に向けた改革は、最初は面倒に感じるかもしれませんが、実際に利用すると利便性を感じることができ、行政の効率化にもつながります。コロナ禍におけるこの時期に、スマート自治体に向けた改革を進めていきたいと思えますので、桑名市として、引き続き率先的な取組をお願いします。